

第 1 回
地方行政実務学会全国大会
(非対面)

大会プログラム

(2020年10月18日 現在)

2020年11月14日 (土) ~15日 (日)

地方行政実務学会 理事長あいさつ

理事長 稲継 裕昭

(早稲田大学：元大阪市)

地方行政実務学会の会員の皆様

2020年3月の設立以来、リアルにお目にかかる機会がなく、大変心苦しく思っております。一日でも早く、一か所に集まる学会大会ができる日が来ることを望んでおりますが、今大会はオンライン開催となりますことを、まずはお許してください。

人口減少に伴う縮減社会を迎え、自治体は厳しい財政状況に加え業務の増加・多様化のなかで新政策に挑むゆとりが少なくなっています。職員数の削減と業務の増大により、職員の研鑽の機会も減りつつあります。本学会は、このような状況下、自治体職員の皆様、および、自治体職員の経験をもつ研究者の皆様が、ともに学び研鑽を積む「場」を提供することを目指して設立されました。学会誌やニュースレターの発行とともに、研究大会もその重要な「場」の一つです。

不透明な社会情勢のなか、ボランティアに本大会の企画・運営にご尽力いただいている企画委員の皆様のご尽力に心から感謝申し上げます。会員の皆様が、本大会を通じて得られるものが少しでもあれば幸いです。

第1回地方行政実務学会全国大会について

大会企画委員長 西出順郎

(明治大学：元福井県)

去る3月7日、本学会設立記念シンポジウムを明治大学で開催する予定でしたが、このコロナ禍の中、中止せざるを得なくなりました。さらに記念すべきこの第1回の全国大会も残念ながら規模を縮小し、非対面（ZOOM方式）での実施にせざるを得なくなりました。企画委員会としては唯々残念ではありますが、第1回大会を開催できたことは嬉しく思っております。

「次年度もどうなることやら・・・」、といった状況ですが、今後は会員の参加機会を拡充した大会運営を目指し、本学会の取組が地方行政研究及び実務の発展に少しでも貢献できればと切に願っています。

I 大会概要

1. 大会テーマ

「人口減少社会と自治体実務」

2. 開催期日

2020年11月14日（土）～11月15日（日）

3. 開催場所および方法

非対面（ZOOM）にて実施。大会前日11月13日にZoomのURLおよびパスワードを全会員の登録メールへ配信します。

4. 大会概要

シンポジウムのほか、事例報告および全体セッション等で構成
（1トラックのみ）

5. 参加資格

本学会会員

6. 参加費

無 料

7. 参加申込方法

事前申し込みは不要。大会前日に一斉メールにてリンク・パスワード等を配信

8. 大会に関する問合せ先

地方行政実務学会企画委員会《2020confjlpars@gmail.com》まで

○ プログラム概要

日時	場所	セッション等	内容
11月14日(土)			
11:00-12:00		理事会	
13:30-14:20		開 会 総 会	
14:20-16:40		シンポジウム	<p>「人口減少社会と自治体実務」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演者 東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出 氏 「地方自治体の『2040年問題』をめぐる議論と国の問題意識・自治体の取り組み」 ・パネル・ディスカッション 「人口減少社会と自治体実務－2040問題・AI・人材育成」 牧原 出氏(前掲)(非会員) 谷畑 英吾氏(滋賀県湖南市長)(非会員) 稲継 裕昭会員(早稲田大学、元大阪市) 磯崎 初仁会員(中央大学、元神奈川県)(司会)
11月15日(日)			
11:00-12:00		特別S1	研究論文の書き方セミナー(一般会員対象) 担当:西出順郎会員(明治大学、元福井県)
12:00-13:00		休憩	
13:00-14:30		事例報告S (自由論題)	<p>報告者 瀧沢 佳宏会員(東京都) 「英語教育におけるEBPMの展開に向けた状況」</p> <p>報告者 寺崎 裕量会員(大田区) 「学校施設を活用した水害時緊急避難場所の整備-コロナ禍における感染症対策を踏まえて-」</p> <p>報告者 藏内 はるひ会員(台東区) 「イスラム教徒に対する自治体の観光政策」</p> <p>司会者 金谷 信子会員(広島市立大学)</p>
14:40-15:50		全体S (パネル)	<p>タイトル:新型コロナウイルスとの共存社会における行政実務</p> <p>堤 直規会員(小金井市) 黒瀬 啓介氏(LOCUS BRIDGE、元長崎県平戸市)</p> <p>荒木 一男会員(福井県、元東京大学) 後藤 好邦会員(山形市)(司会)</p>
15:50		閉会	

「人口減少と自治体実務」

【企画趣旨】

第1次分権改革の施行から今年で20年。しかし、法令の縛りや税財政の限界もあって、地方分権の成果はあらわれていない。2020年の新型コロナ対策では、首長のリーダーシップは注目されたが、国の画一的な規定や細かな助言勧告に縛られ、自治体実務の「力量」は発揮しきれていない。今後、アフターコロナと人口減少の時代に突入し、自治体実務はどうあるべきだろうか。自治体戦略2040構想研究会報告書（2018年7月）や第32次地方制度調査会答申（2020年6月）を踏まえて、これらの検討に貢献された牧原出氏を招いて、これからの自治体実務のあり方について多面的に議論するとともに、当学会の課題と可能性を探る。

第一部【基調講演】

牧原 出（東京大学先端科学技術研究センター教授、第32次地方制度調査会委員）
「地方自治体の『2040年問題』をめぐる議論と国の問題意識・自治体の取り組み」

<趣旨>

自治体戦略2040構想研究会から第32次地方制度調査会での議論をたどりながら、地域ガバナンスと自治体の内部管理をめぐるいかなる課題が認識され、今後国・自治体は何をすべきなのか。そのような諸問題について、検討する

第二部【パネル】

登壇者 牧原 出（前掲）
登壇者 谷畑英吾（滋賀県湖南市長）
登壇者 稲継裕昭（早稲田大学、元大阪市）
司会者 磯崎初仁（中央大学、元神奈川県）

「人口減少社会と自治体実務－2040問題・AI・人材育成」

- (1) 人口減少時代の自治体実務の課題は何か－牧原講演を踏まえて－
- (2) 自治体のマネジメント・人材育成はどうあるべきか
- (3) 地方行政実務学会に何を期待するか、この学会は何に取り組むべきか

◎プロフィール

牧原 出（東京大学先端科学技術研究センター教授）

1990年東京大学法学部卒業。東北大学法学部助教授、同大学院法学研究科助教授、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客員研究員、東北大学大学院法学研究科教授を経て2013年より現職。日本工学アカデミー会員。総務省自治体戦略2040構想研究会座長代理、第32次地方制度調査会委員。著書に、『内閣政治と「大蔵省支配」』（中央公論新社）、『行政改革と調整のシステム』（東京大学出版会）。論文に、「新型コロナ時代の都道府県・市町村」『ガバナンス』2020年7月号、「『2040年頃から逆算し顕在化する諸課題』への対応とは何か?」『自治実務セミナー』9月号。

谷畑 英吾（湖南省長）

1966年神奈川県小田原市生まれ。金沢大学法学部卒業後、滋賀県庁に14年間勤務、その間、県立大学開設や行政改革・地方分権業務に従事し、在籍中に京都大学大学院法学研究科専修コースに派遣研修を受ける。2003年に滋賀県甲西町長に当選、2004年から合併後の湖南省長を4選。全国市長会副会長から相談役。2020年11月6日任期満了、無職（の予定）。発達支援システムや再生可能エネルギーの地域循環、多文化共生などに取り組む。

稲継 裕昭（早稲田大学政治経済学術院教授、当学会理事長）

1958年大阪府高槻市生まれ。京都大学法学部卒業後、大阪市役所に13年間勤務。その間、主に人事行政関係業務に従事し、在籍中に京都大学大学院法学研究科専修コースに派遣研修を受ける。市長室勤務を最後に退職し、1996年から姫路獨協大学、2000年から大阪市立大学勤務。2007年から早稲田大学政治経済学術院に勤務し現在に至る。専門は行政学、地方自治論、公共経営論。主著に『人事・給与と地方自治』『公務員給与序説』など。

磯崎 初仁（中央大学法学部教授、当学会副理事長）

1958年愛媛県生まれ。東京大学法学部卒業後、神奈川県に17年勤務。農政部、土木部、企画部で土地利用規制事務に、福祉部で介護保険準備に従事し、在職中に東京大学大学院法学政治学研究科修了（研修派遣）。2002年に退職し現職。専門は地方自治論、行政学、政策法務論。主著に『新版 ホーンブック 地方自治』（共著）『知事と権力』『自治体政策法務講義（改訂版）』など。

(牧原先生ご講演レジュメ)

地方自治体の「2040年問題」をめぐる議論と国の問題意識・自治体の取り組み

牧原 出 (東京大学)

(1) 自治体戦略2040構想研究会と第32次地方制度調査会

- ① 問題意識
- ② 2040年問題とバックキャストによる人口減への対処
- ③ 3つの危機と3つの対処 / 「資源制約」と「枠を越える」

(2) 新しく浮かび上がってきた問題

- ① 情報システムと情報リテラシー
- ② 活動量逡減と自治の拡充
「ガバメント・マキシマム」と「カバナンス・マキシマム」
- ③ 様々な連携
 - ・ 圏域
 - ・ 公共私

(3) ポストコロナの地方自治

- ① 情報システムの光と影
- ② 財政危機と公共施設の整理統合
- ③ 「近隣」の活性化 / 「遠方」の巨大拠点の衰退

研究論文の書き方セミナー（一般職員対象）

西出 順郎（明治大学：元福井県）

【企画趣旨】

一般会員の皆さんの中には、自らの職員経験から得た「新たな知見」を「世で議論してもらいたい」「社会（自治体）に幾ばくかの貢献したい」と思う方々もいらっしゃるでしょう。その貴重な発見をどう知らせるべきか？方法は、SNSから雑誌等での公表等、多種多様ですが、大事なものは、それが単なる「思い込み」や「特殊事例」ではないこと、すなわちどの自治体でも適用可能な「発見」であることです。研究論文では一定の作法に則り、知見の信頼性と妥当性が問われます。本セッションでは、研究作法の基本について考えていきます。

事例報告セッション（自由論題）15日（日）13:00-14:30

【司会：金谷 信子 広島市立大学教授（元兵庫県）】

事例報告 1

英語教育における EBPM の展開に向けた状況

瀧沢 佳宏（東京都）

【報告概要】

EBPMに対する関心が高まっており、地方公共団体においても、その重要性を認識し活用していくことが期待されている。現状として、所属部署で明示的にEBPMを導入し展開している状況ではないことを踏まえつつ、本報告では、所管の教育分野、特に英語教育の領域において、施策・事務事業の妥当性の検討につながるエビデンスの抽出を考察してみる。具体的には、「学校における学習環境」と「生徒の英語力」の相関について、計量分析を試行してみる。

報告では、試行結果から施策・事務事業の妥当性を示すことに力点を置くのではなく、その過程や結果を基に、検証工程で直面する具体的な課題や困難さを示す。その上で、課題の克服に向けてどのような方策が必要か、さらに、効果が測定しにくいと言われる教育分野においても、EBPMを効果的に展開していく上でどのような方向性がSociety 5.0において求められるのかを考察する。

事例報告 2

イスラム教徒に対する自治体の観光政策

藏内 はるひ（台東区）

【報告概要】

浅草や上野といった訪日外国人旅行者が多く訪れる観光地を有する東京都台東区は、東南アジア諸国からの観光客の大幅な増加に伴い、2015年より、飲食店に対するハラール（イスラム教徒が口にすることのできる飲食物）認証取得助成制度等、ムスリム（イスラム教徒）の受入環境整備を開始した。

ムスリム人口は世界で拡大を続けており、ムスリムの多い国や地域においては、今後いっそうの経済的発展が予想される。また、このため、訪日ムスリム観光客の満足度を高め、新たな観光客とリピーターを獲得することは、日本の持続可能な観光にとって不可欠であると考えられる。しかし、日本の観光地としての評価を向上させるためには、ムスリム・フレンドリーな食事環境や礼拝環境にさらなる改善の余地がある点が、海外の評価機関等から指摘されている。

今回の報告では、2020年2月に訪日ムスリム観光客に対して実施した質問紙調査の結果をもとに、訪日ムスリム観光客が日本を訪れた際、困難だと感じたことや、「日本ならではの」と感じた事物や体験を踏まえ、日本の自治体の実施可能な、訪日ムスリム観光客受入環境のための政策を提案する。

事例報告 3

学校施設を活用した水害時緊急避難場所の整備 - コロナ禍における感染症対策を踏まえて -

寺崎 裕量（大田区）

【報告概要】

令和元年東日本台風（台風第19号）は、東日本を中心に、各地へ甚大な被害をもたらした。当時、大田区は53施設を避難場所として開放し、12,002人の避難者を受け入れたが、一連の対応を顧みれば多くの課題が残されたと言える。加えて新型コロナウイルスが蔓延する今、災害時の避難先における感染症対策を如

何に講じていくかが、多くの自治体で焦眉の問題となっている。

こうした背景から、当区は水害時の避難対策を強化するため、区立小中学校（89校）に「水害時緊急避難場所」を開設するべく、整備を進めている。さらに、避難場所の運営において感染症拡大のリスクを低減していくため、区独自の標準マニュアルを策定し、各種対策にも取り組んでいる。

本報告では、「水害時の緊急避難」「感染症対策」を踏まえた避難場所の設置・運営マニュアルの整備事例、そこから見える水害時避難の課題を述べる。

全体セッション（パネル）15日（日） 14:40-15:50

新型コロナウイルスとの共存社会における行政実務

登壇者 堤 直規（小金井市）

登壇者 黒瀬 啓介（LOCUS BRIDGE、元
平戸市）

登壇者 荒木 一男（福井県、元東京大学）

司会者 後藤 好邦（山形市）

【企画趣旨】

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全世界的に生活様式が一変することになった。感染防止を目的に、これまで当たり前だった人同士の接触が避けられ、三密防止やソーシャルディスタンスなどの言葉に代表されるようなICTを活用した間接的な交流や一定の距離を置いたうえでの直接的な交流により、経済をはじめとしたあらゆる社会的活動をまわしていかなければならない状況となっている。これに伴い、行政の役割や自治体における事務執行のやり方、地方公務員の働き方など、地方行政の実務も大きな転換を迫られている。

このような時代の要請に、地方自治体はいかに応えていくか。地方行政の現場で悪戦苦闘している地方行政の実務者（会員又は非会員）、地方自治体と共に新しい時代における地方行政実務のあり方を模索する民間の実務者（非会員）、そして、そうした動きを理論的に研究する地方行政実務の研究者（会員）によるディスカッションをもとに、フロアと共に紐解いていく。

◎プロフィール

堤 直規（小金井市企画財政部行政経営担当課長）

1971年生まれ。東京学芸大学教育学部卒業、同大学院修了（教育学）。2001年に小金井市入所。前職はIT関係。企画政策係長、納税課長を経て、2016年から現職。2018年にキャリアコンサルタント登録。著書に『公務員1年目の教科書』（学陽書房）等。行政技術研究会の会員として松下圭一先生、西尾勝先生らの薫陶を受ける。2020年4/13～5/27に新型コロナウイルス対策の本部に従事

黒瀬 啓介（LOCUS BRIDGE代表、㈱トラストバンク新規事業本部パブリック事業部、元長崎県平戸市職員）

平成12年平戸市役所入庁。2008年、平戸市で初めて全国広報コンクール市部の部で6席を受賞。その後、平成24年4月からふるさと納税を兼務で担当し、平成25年8月に全国に先駆けカタログポイント制の仕組みを導入し、平成26年度には、全国初の寄附金額10億円突破、そして寄附金額日本一を達成。2016年7月から派遣研修（平戸市初）としてふるさとチョイスを運営する㈱トラストバンクへ出向。2019年3月、平戸市役所を退職し独立。

荒木 一男（福井県産業労働部創業・経営課長、元東京大学准教授）

1970年生まれ。1992年福井県庁入庁。1999年から2年間、通商産業省環境立地局、経済産業省経済産業政策局へ出向。産業振興や地域ブランドに関する政策の企画実施、企画調整などの業務を経て、2018年から2年間東京大学社会科学研究所に出向し危機対応学プロジェクトに参画。2020年4月より現職。

後藤 好邦（山形市企画調整部企画調整課課長補佐）

1972年生まれ。1994年に山形市役所入庁。納税課、高齢福祉課、体育振興課冬季国体室、企画調整課、都市政策課、行革推進課等を経て現職。2009年6月に岩手県北上市の職員らと共に「東北まちづくりオフサイトミーティング」を発足し、人・組織・地域・いろいろなものを繋ぎ、東北、そして日本を元気にするための活動を実践中。月刊ガバナンスにて「『後藤式』知域に飛び出す公務員ライフ」を連載中。

地方行政実務学会

事務局

Email: info@j-lpa.org

(旧アドレス) chihougyouseijitsumu@gmail.com

(こちらもご利用可能です。)

大会企画委員会

Email: 2020confjlpars@gmail.com